

垂井町第6次総合計画

組織別行動計画（テーマ別）

第7期 2024年度（令和6年度）

第3期 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略
～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～
施策・事業一覧
2024年度（令和6年度）

将来像

ひととまちが輝く 地域共創都市

～さらなる やさしさと活気を求めて～



垂井町

垂井町第6次総合計画

組織別行動計画（テーマ別） 第7期 2024年度（令和6年度）

目次

1	協働	1
1-1	協働	2
1-2	人権	4
2	安全・安心	7
2-1	防災・減災	8
2-2	生活安全	10
3	都市基盤・環境	15
3-1	土地利用	16
3-2	道路	18
3-3	地域公共交通	20
3-4	公園	22
3-5	空き家等対策	24
3-6	上水道	26
3-7	下水道	28
3-8	環境	30
4	産業・交流	35
4-1	商工業	36
4-2	観光	40
4-3	農業	42
4-4	林業	46
5	福祉・健康	49
5-1	子育て	50
5-2	高齢福祉	54
5-3	障がい福祉	56
5-4	健康・医療	58
6	教育・文化	53
6-1	学校教育	64
6-2	青少年育成	68
6-3	生涯学習	70
6-4	文化	72
7	行財政運営	75
7-1	行政運営	76
7-2	財政運営	78
7-3	タウンプロモーション・移住定住	80

第3期 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～ 施策・事業一覧 2024年度（令和6年度）

目次

1 基本目標1の施策・事業	
4-1 商工業	36
4-3 農業	42
4-4 林業	46
2 基本目標2の施策・事業	
4-2 観光	40
7-3 タウンプロモーション・移住定住	80
3 基本目標3の施策・事業	
1-2 人権	4
5-1 子育て	50
4 基本目標4の施策・事業	
1-1 協働	2
2-1 防災・減災	8
2-2 生活安全	10
3-1 土地利用	16
3-2 道路	18
3-3 地域公共交通	20
3-4 公園	22
3-5 空き家等対策	24
3-6 上水道	26
3-7 下水道	28
3-8 環境	30
5-2 高齢福祉	54
5-3 障がい福祉	56
5-4 健康・医療	58
6-1 学校教育	64
6-2 青少年育成	68
6-3 生涯学習	70
6-4 文化	72
7-1 行政運営	76
7-2 財政運営	78

第3期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、垂井町第6次総合計画を基本とし、総合計画から総合戦略に該当するテーマ・項目を抽出、再構築して策定しています。

総合計画における『戦略』が総合戦略の「施策」に該当し、各「施策」には取り組む事業とKPIを設定しています。総合戦略の「施策・事業一覧」は、毎年度、見直しを行う総合計画の『組織別行動計画（テーマ別）』の対応する項目部分です。

テーマ

1

協働

目指すまちの姿

まち全体が活発で
みんなで育む
幸福度の高い
まち



1-1 協働

【戦略】

・住民・議会・行政は、情報共有を図り、年齢や性別に関わらず、すべての住民がまちづくりに参加できる体制づくりに努め、まちづくり基本条例に基づいた自主自律した協働のまちづくりを推進します。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	住民・議会・行政がそれぞれの役割と責任に基づき協力してまちづくりに取り組んでいると感じている住民の割合	%	53.0	60.5
②	よりよい地域社会を実現するための行動や取組を自ら行っている住民の割合	%	40.3	40.1

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
行政への住民参画のための仕組みづくりを行います	地区まちづくり協議会支援事業	地区まちづくり協議会に対して、まちづくり事業計画書に基づく地域の課題解決に向けた事業を推進するため、交付金を交付します。	15,987
	まちづくりセンター支援事業	住民が行うコミュニティ活動の窓口拠点として、まちづくりに関する相談の充実、協働に関するアドバイス業務等を推進します。	2,744
	地区まちづくりセンター運営事業	地区まちづくり協議会の自主性を尊重しながら、地域のニーズに応じた活動拠点施設として有効に利用運営します。	66,027
	提案型協働事業	地域の多様な課題について提案を募集し、提案された団体と町とが協働しながら解決に取り組むための事業を実施します。	1,130
	自治会活動支援事業	町民生活の向上と、町政の普及及び単位自治会の民意の反映を主目的とする町連合自治会連絡協議会に対して、円滑な自治会運営促進のため補助金を交付します。	12,779
	交流の場作り事業	個々に活動展開をしている多くの住民活動団体に対し、相互の交流が図られるよう交流の場づくりを創出します。	0
	協働のまちづくり周知事業	住民・議会・行政が協働の概念をお互いに認識できるよう啓発に努めます。	0
広報・広聴事業を展開します	広聴事業	広く住民の意見を聴取するため、ふれあいトークの開催やパブリックコメントなどを活用します。	0
	広報たらい発行事業	広報紙を通じて、住民に町の施策や行政情報をタイムリーに提供するため、広報紙を毎月発行します。	7,200
にぎわいを創出し、協働のまちづくりを推進します	ワイワイプラザ垂井にぎわい創出事業	誰もが楽しく学び、活動し、人と人とが交流することができる場を提供することにより、町民の多様な活動を推進し、垂井町のにぎわいを創出するとともに、協働のまちづくりを推進するために設置したワイワイプラザ垂井について、施設の維持管理、運営に関する業務、設置目的を達成するための事業を行います。	24,830



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
60.5 (中間値)					70.0
40.1 (中間値)					50.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
協議会事業参加人数	人	18,000	①、②	企画調整課 地域振興係
民営化進捗率	%	100.0	①、②	企画調整課 地域振興係
地区まちづくりセンター利用者数	人	60,000	①、②	企画調整課 地域振興係
地区まちづくりセンター員の研修回数	回	3		
行政提案型実施件数	件	3	①、②	企画調整課 地域振興係
団体提案型実施件数	件	8		
グループ提案型実施件数	件	3		
自治会加入率	%	77.0	①、②	企画調整課 地域振興係
住民活動団体登録数	件	25	①、②	企画調整課 地域振興係
交流の場会議開催数	回	1		
広報及びホームページでの啓発掲載回数	回	1	①、②	企画調整課 地域振興係
ふれあいトークの回数	回	1	①、②	企画調整課 地域振興係
特集記事の回数	回	4	①、②	企画調整課 地域振興係
利用延べ件数	件	3,000	②	生涯学習課 社会教育係

1-2 人権

【戦略】

- ・すべての人が互いに認め合い、お互いに尊重しあう人権意識を高め、心のふれあう豊かな人権尊重のまちを実現します。
- ・一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自分らしく輝くまちを実現します。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	差別なく暮らしやすいまちであると感じている住民の割合	%	72.0	75.5

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
男女共同参画社会を推進します	男女共同参画プランの推進	男女共同参画の実現に向け、垂井町男女共同参画プランに沿った事業の展開を行い、女性の活躍を支援します。	0
	女性団体の育成事業	女性団体の連携を図り、身近な生活の中にある課題に取り組む中で女性団体の社会教育活動を支援します。	353
多文化共生を推進します	多文化共生事業	多言語を必要とする住民のため、庁舎内にポルトガル語通訳窓口を設置し、スムーズな手続き等ができるよう支援します。	976
人権施策推進指針に基づき人権啓発を推進します	人権啓発推進事業	あらゆる差別をなくし、一人ひとりがお互いの人権を尊重できる社会にするため、リーフレットを作成・配布し、人権啓発を推進します。今年度、人権推進校事業において表佐小学校児童を対象に人権の花運動を実施し、豊かな情操と優しい思いやりの心を育て、人権尊重の思想を育みます。	199
地域住民への人権教育などを推進します	人権意識啓発事業	人権尊重の意識を啓発し、人権教育を推進するため、人権フォーラムの開催や人権に関するポスター・作文・標語を募集し、優秀者を表彰します。	339



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
75.5 (中間値)					80.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
広報たらいによる男女共同参画啓発回数	回	12	①	企画調整課 企画係
町女性のつどい協議会の開催数	回	15	①	生涯学習課 社会教育係
町生活学校の開催数	回	12		
多言語情報配信アプリへの公文書掲載	件	25	①	企画調整課 地域振興係
ポルトガル語窓口相談件数	件	130		
リーフレット作成部数	部	9,000	①	健康福祉課 社会福祉係
人権フォーラムの開催	回	1	①	生涯学習課 社会教育係
人権ポスター・作文・標語の応募数	点	1,300		

テーマ

2

安全・安心

目指すまちの姿

自ら考え

みんなで取り組む

安全・安心な

まち



2-1 防災・減災

【戦略】

- ・いつ起こるかわからない災害に迅速に対応できるよう、自助、共助、公助それぞれの対応力を強化します。
- ・消防団活動などの見直しにより、団員の確保を図るとともに、活動に対する住民の理解や協力を深めていきます。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	日頃から家庭で火災や地震、風水害などへの備えをしている住民の割合	%	53.9	54.9
②	防災・減災対策に満足している住民の割合	%	52.2	58.1

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
防災体制の向上を図ります	地域防災力強化事業	自主防災組織リーダー研修会の実施や自主防災組織などへの支援により、地域防災力を高め、自助・共助それぞれの対応力を強化します。	1,077
	防災訓練の実施	表佐地区において、断層型地震を想定し、職員非常招集訓練や住民の避難訓練、避難所運営訓練といった住民体験型訓練、消防団による火災防御訓練、不破消防組合による高所建物救出救助訓練を行います。	100
	国民保護の推進	武力攻撃事態等における対処法を広報等で周知します。	0
建築物の耐震化等を推進します	建築物耐震化支援事業	安全・安心なまちづくりの推進を図るため、町内に建築された木造住宅の無料耐震診断及び耐震補強工事に対する支援を行います。	1,492
防災設備の充実を図ります	災害備蓄品整備事業	大規模な災害が発生した直後の住民の生命・安全を確保するため、食糧、飲料水、生活必需品及び資機材を備蓄します。また、避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止を図るための資機材の充実を図ります。	1,674
河川整備、砂防整備を行います	災害に強い河川・砂防整備事業	主要河川の水害発生を防止し、流水の正常な機能の維持をしていくため、必要な箇所の河川整備を進めます。また、土砂災害警戒区域、砂防区域の整備を進めます。	37,240
既存住宅の環境整備を図ります	排水路整備等への助成事業	住民環境の改善、向上に寄与するため、共同で行う排水路整備事業等を支援します。	500
消防力の充実を図ります	消防団員の資質向上	機動演習・各種訓練を実施し、また消防操法大会への参加などにより、消防団員の機動力の充実を図ります。併せて、消防団員の負担軽減のため、活動内容等の見直しを行います。	33,569
	消防設備の充実	消防水利、消防団の設備等について計画的な更新を行い、消防設備の整備を図ります。	27,930



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
54.9 (中間値)					59.0
58.1 (中間値)					62.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
自主防災組織数（累計）	団体	102		
地域防災力向上のために広報啓発を行った回数	回	6	①、②	企画調整課 生活安全係
新規防災士の人数	人	21		
防災訓練に参加した住民の割合 (防災訓練参加人数／防災訓練開催地区世帯数)	%	60.0	①、②	企画調整課 生活安全係
国民保護に関する広報たらい掲載数	回	4	①、②	企画調整課 生活安全係
耐震診断実施件数	件	10	①、②	都市計画課 都市計画整備係
耐震化促進事業実施件数	件	1		
非常用食糧備蓄数	食分	5,000	②	企画調整課 生活安全係
災害備蓄品（生理用品等）	基	100		
河川整備工事箇所数	箇所	1	②	建設課 工務係
補助金を交付した件数	件	1	②	建設課 工務係
操法訓練	日	45		
機動演習の実施	回	5	②	企画調整課 生活安全係 (非常備消防)
消防団員確保月間の実施	回	1		
消防水利の新設、整備（消火栓、防火水槽）	基	0		
消防車両、小型ポンプの更新	台	0	②	企画調整課 生活安全係 (非常備消防)

2-2 生活安全

【戦略】

- ・ 交通ルールが守られ、事故がないよう交通安全対策に取り組みます。
- ・ 地域の防犯活動や住民の防犯意識を高めるなど、住民が犯罪に巻き込まれないよう防犯対策に取り組みます。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	交通事故発生件数（人身事故）	件	34	25
②	犯罪発生件数	件	170	98

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
交通安全対策を実施します	交通安全意識の啓発	交通安全対策協議会で交通安全関係団体と連携を図り、交通指導員を中心に交通安全意識の啓発に努めます。	3,557
	交通安全施設の新設・管理事業	自治会要望等に応じ、危険箇所にてカーブミラーや赤色回転灯、注意喚起看板など交通安全施設の設置や修繕等の管理を行います。	3,142
	高齢者運転免許証自主返納支援事業	高齢等の理由による運転技術の低下が招く交通事故の発生を抑止するため、運転免許証の自主返納をした者に対し、巡回バス定期券1年分を交付します。	0
	交通安全ヘルメット支給事業	町内の中学校に入学する新一年生への入学祝い品として、自転車通学等に使用する交通安全ヘルメットを支給します。	774
防犯体制の強化を図ります	公衆街路灯整備管理事業	自治会要望等に応じ、危険箇所に公衆街路灯の設置や修繕等管理を行います。	11,917
	消費生活相談事業	西濃6町共同で相談員を設置し、専門的な相談体制を構築するとともに、広報たるとい等を活用しながら啓発活動を行い、消費者トラブルの未然防止に努めます。	290
	犯罪被害者等の支援	犯罪被害者等の支援のため、被害者が死亡した場合、遺族に対し30万円、被害者が傷害を受けた場合、被害者に対し10万円を支給します。	0
	防犯カメラ設置推進事業	新たに防犯カメラを設置するために要した経費に対し予算の範囲内で補助します。	600
	学校防犯カメラ設置事業（小学校）	学校内への不審者侵入や学校施設の器物破損などの犯罪行為を未然に防止し、児童の安全安心な学校生活を確保するために防犯カメラの設置を進めます。	9,100
	学校防犯カメラ設置事業（中学校）		2,500



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
25					23
97					88

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
交通安全教室の回数	回	99	①	企画調整課 生活安全係
啓発活動日数	日	40		
交通指導員による広報掲載回数	回	6		
交通安全施設修繕対応割合	%	100.0	①	企画調整課 生活安全係
広報たるいに掲載した回数	回	2	①	企画調整課 生活安全係
ヘルメットを支給した生徒の数	人	210	①	学校教育課 総務係
公衆街路灯修繕対応割合	%	100.0	②	企画調整課 生活安全係
相談内容が解決した相談の割合	%	100.0	②	企画調整課 生活安全係
消費生活の広報啓発回数	回	12		
広報たるいに掲載した回数	回	1	②	企画調整課 生活安全係
累計補助件数	件	3	②	企画調整課 生活安全係
防犯カメラを設置した学校の数	校	7	②	学校教育課 総務係
防犯カメラを設置した学校の数	校	2	②	学校教育課 総務係

2-2 生活安全 つづき

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
自主防犯活動の促進を行います	学校防犯体制の強化事業	小中学校から保護者に、緊急連絡（気象情報・不審者情報等）に関する情報を発信し、迅速な情報共有と安全安心の確保に努めます。また、登下校時の児童生徒の安全確保を図るため、通学路の巡回パトロールを実施する団体の活動を支援します。	1,931

重要業績評価指標（K P I）	単位	計画値 (2024年度)	関係K G I	担当課
支援を行った団体の数	団体	1	①、②	学校教育課 総務係

テーマ

3

都市基盤・環境

目指すまちの姿

将来を見据えた
快適な都市基盤や
自然環境を整える
まち



3-1 土地利用

【戦略】

・計画的で秩序ある都市づくりが図られるよう、都市計画などの見直しの検討を行うとともに、庁舎周辺や旧庁舎跡地などの拠点整備や産業用地の確保など、地域特性に応じた土地利用を促進します。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	垂井町に住み続けたいと思う住民の割合	%	79.2	83.9
②	有効な土地利用が行われていると感じている住民の割合	%	33.7	34.5

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
庁舎東館の利活用を図ります	庁舎東館改修事業	令和5年度に実施した庁舎東館改修工事基礎調査等業務の内容も踏まえ、行政機能の移転、公共施設の集約を含め検討します。	0
健康で文化的な町営住宅を整備します	健康で文化的な町営住宅の整備	7団地178戸の町営住宅の維持管理、入退去手続き及び住宅使用料の算定・徴収を行います。	33,867
地籍調査事業を実施します	地籍調査事業	垂井町内の土地について、所在、地番、地目、所有者等を調査し、土地の筆界を所有者の立会いにより確認します。立会い結果を基に一筆地毎に測量を行い、新しく正確な地図を作成します。	3,554
道路・水路を適正に管理します	道路・水路の適正な管理業務	道路や水路の適正管理のため、道路台帳の整備や道路敷未登記処理を行います。	4,351
中心市街地の活性化を図ります	庁舎周辺での都市機能集積拠点形成事業	都市機能を集約した快適で安全・安心なまちづくりの実現を目指すため、国の「都市再生整備計画事業」を活用して各種事業を行います。また、都市機能集積拠点である庁舎周辺において、商業施設を誘導し、必要に応じて市街化区域への区域区分の変更を行います。	1,350
計画的な土地利用を推進します	市街化調整区域における地域コミュニティのための土地利用	地域コミュニティの維持を図るため、地区計画など都市計画的手法の制度化に向け、地域の意識醸成を図りながら、地域との話し合いを行います。	0
市街地開発事業を推進します	土地区画整理事業への支援	土地区画整理事業を施行する組合又は組合を設立しようとするものに対し、技術援助及び補助金交付による支援を行います。	0



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
83.9 (中間値)					87.0
34.5 (中間値)					35.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
庁舎東館改修工事基礎調査等進捗率	%	100.0	①、②	総務課 管財係
検討委員会の開催回数	回／年	3		
町営住宅入居募集	回／年	8	①	建設課 管理係
町営住宅入居戸数	戸	120		
地籍調査（敷原地区）の実施進捗率	%	100.0	②	建設課 管理係
地籍調査（東大滝地区）の実施進捗率	%	10.0		
未登記土地処理件数	筆	10	②	建設課 管理係
市街化区域内人口	人	20,500	②	都市計画課 都市計画政策係
区域区分変更に係る事前協議が完了した面積	ha	4.1		
地元勉強会の開催回数	回	12	②	都市計画課 都市計画政策係
土地区画整理事業検討地域数	箇所	1	②	都市計画課 都市計画整備係

3-2 道路

【戦略】

・安全かつ快適に移動できるよう、幹線道路の整備促進や生活道路の整備・維持管理を行うなど、効果的な道路網の形成を推進します。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	道路事情や道路の整備状況に満足している住民の割合	%	43.0	48.6

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
道路整備及び維持管理を行います	生活道路の維持補修事業	住民生活に配慮した生活道路の維持補修を図るため、適正な維持管理を行います。	31,540
道路整備を行います	幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業	国道21号、県道及び幹線町道の整備推進を図るため、関係機関との協議や情報共有に努めるとともに課題事項について要望活動を推進します。また、社会資本整備総合交付金等を活用して、町内幹線道路の整備を行います。さらに、安心安全で快適な住環境を目指し、道路・側溝・舗装等の改良工事を行い、生活道路の整備を推進します。	170,243
橋梁の維持管理を行います	道路構造物定期点検事業	既設橋梁の長寿命化と地域道路網の安全性・信頼性を確保するために、5年毎に橋梁点検(近接目視)を実施します。点検結果に基づき、補修および架替えを実施します。	46,100
都市計画道路の見直しを行います	都市計画道路の見直し検討	都市計画道路事業の実施、線形の見直し又は廃止に向けた検討を行う。	32



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
48.6 (中間値)					60.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
道路維持修繕の実施件数	件	50	①	建設課 工務係
交付金事業（工事）の件数	件	2	①	建設課 工務係
道路改良工事の件数 (道路改良、路側改良、舗装改良の合計)	件	5		
橋梁点検の件数	件	34	①	建設課 工務係
橋梁修繕にかかる工事・業務の件数	件	1		
県との協議回数	回	1	①	都市計画課 都市計画整備係

3-3 地域公共交通

【戦略】

・持続可能で利便性の高い移動手段が確保できるよう、住民ニーズや利用状況にあった、地域間をつなぐ公共交通網を整備します。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	大垣駅で乗り継ぐことなくＪＲ垂井駅で乗降車できる列車の本数	本	平日27 休日44	平日31 休日47
②	公共交通機関に満足している住民の割合	%	36.4	45.7

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
関係市町と連携し、鉄道会社に対して要望活動を実施します	東海旅客鉄道株式会社への要望活動	列車増発、利用者の乗り継ぎに係る負担軽減に向け、要望活動に取り組みます。	0
バス輸送の充実を図ります	巡回バス運行事業	高齢者を主とした住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、垂井駅を中心に主な公共施設や商業施設を経由した巡回バスを4路線運行します。	32,925
	不破高校スクール線運行費の助成	不破高校の生徒が登校する際の利便性の向上を図るため、垂井駅南口から不破高校までのバス路線を運行するのに必要な経費に対し、補助金を交付します。	5,092
鉄道輸送の充実を図ります	駅周辺施設整備事業	誰もが利用しやすい垂井駅とするため、自由通路橋、駅前広場、駐車場及び駐輪場の適正な維持管理を行います。	30,817



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
平日31 休日47					平日32 休日50
45.7 (中間値)					48.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
東海旅客鉄道株式会社への要望活動	回	1	①、②	総務課 庶務係
巡回バス利用者数（国の生活交通確保維持改善計画に基づく 事業年度（10月～9月）で算出）	人	27,000	①、②	企画調整課 生活安全係
運転手との意見交換会	回	1		
計画策定進捗率	%	0.0		
不破高スクール線利用者数	人	6,000	①、②	企画調整課 生活安全係
垂井駅の1日平均乗車人員	人	2,400	①、②	都市計画課 都市計画整備係

3-4 公園

【戦略】

・誰もが安心して利用できるよう、住民ニーズや地域ニーズを反映した満足度の高い公園の整備を行います。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	公園や子どもの遊び場に満足している住民の割合	%	30.2	32.5

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
地域の特性を活かした公園の整備を行います	都市公園整備事業	「こどもまんなかまちづくり」として、こども・子育て支援環境の充実を図り、交流拠点としての施設機能の充実を図るため、都市公園の整備及び維持管理を行います。	12,740
	朝倉運動公園パークマネジメント事業	朝倉運動公園再整備全体の方向性を示し、再整備計画の骨格となる「朝倉運動公園再整備基本構想」を策定します。	7,605
公園施設の改修を行います	朝倉運動公園施設整備事業	多様化する利用者ニーズに応えるため、老朽化したスポーツ施設等の改修を行います。	5,500



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
32.5 (中間値)					35.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
遊具点検回数	回	12	①	都市計画課 都市計画整備係
朝倉運動公園再整備町民検討委員会開催回数	回	4	①	都市計画課 都市計画整備係
朝倉運動公園施設を利用した延べ人数	人	84,491	①	朝倉運動公園管理事務所

3-5 空き家等対策

【戦略】

- ・ 空き家や荒れ地などの適正な管理のため、所有者意識の醸成と、有効な利活用及び除却を支援し促します。
- ・ 安全・安心で良好な住環境を維持し、住民が移住・定住しやすい環境づくりを進めます。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	空き家等の件数	件	400	643
②	空き家等の利活用数（累計）	件	0	1 (2021)

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
空き家対策を推進します	空き家対策事業	地域の生活環境に深刻な影響を及ぼす特定空き家等が発生しないよう、相談会等により空き家の適正な管理を促進するとともに、空き家バンク等により有効な利活用の推進を図ります。また、倒壊等の危険性のある空き家を除却する者に対し、除却費を補助します。	1,795
空き地の適正な管理を促します	空き地活用事業	空き地バンクを創設し、市街化区域内の低未利用の土地の利活用を促すとともに、引き続き、管理が行き届いていない土地の所有者に対する通知等を行うなかで、必要に応じ、空き地バンク登録制度の周知を図ります。	165



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
643 (中間値)					643
3 (2022)					15

重要業績評価指標（K P I）	単位	計画値 (2024年度)	関係K G I	担当課
相談会開催回数	回	6	①、②	企画調整課 生活安全係
空き家バンク登録件数（累計）	件	9		
空き地バンク登録数	件	5	①	都市計画課 都市計画政策係

3-6 上水道

【戦略】

・安全な水道水を安定的に供給できるよう、計画的な施設整備の更新と持続可能な事業経営を行います。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	水道水を安心して飲むことができている住民の割合	%	80.6	84.3
②	経常収支比率	%	101.2 (2016年)	108.4 (2021年)
③	給水に係る費用が料金収入で賄えている割合	%	99.4 (2016年)	107.6 (2021年)

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
配水管網の整備・更新を行います	水道施設配水管網の整備・更新	安全で安定した水の供給を行うため、配水管網の整備や老朽化した配水管等の更新と併せて、主要な管路の耐震化を図ります。	94,200
	水道事業基本計画策定、経営戦略見直し及び料金改定検討	旧簡易水道事業の施設統合に向けた整備計画の作成など今後の水道事業における基本計画を策定します。また、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を見直します。あわせて投資及び財政計画を基に財政シミュレーションを行ない、料金改定の必要性・改定率等について検討します。	0 14,234
水源地、配水池等の基幹施設の充実・強化を進めます	水道基幹施設の充実・強化	相川左岸低区配水池の増設時期を財政とのバランスを検討しながら計画し、被災時など不測の事態に備えたバックアップ対策を強化します。	0
いつも安心して飲める水の供給を行います	上水道施設の維持保全	安全で安定した水の供給を行うため、水道水質の監視と上水道施設の適正な維持管理を行います。	16,258
	安心・安全な水道水の啓発	水道水・水道施設の安全性についての啓発のため、水質検査結果、耐震性向上の取り組み状況などを広く周知します。	0
持続可能な事業経営を行います	法適用企業会計の財務書類の整備（水道事業）	法適用企業会計の財務書類を作成し、企業会計の資産や負債を適正に把握するとともに、効率的な財政運営に努めます。また、その財務書類を水道利用者に公表します。	0
経営状況の分析を行います	経営比較分析表に基づく財政運営（水道事業）	法適用企業会計の経営比較分析表を作成し、持続的な経営基盤強化を目指します。また、その内容を水道利用者に公表します。	0
企業債の適正な管理に努めます	企業債の適正な運用管理（水道事業）	将来世代の水道利用者が負担することの妥当性を考慮した企業債発行など、企業債の適正な管理・運用と計画的な財政運営に取り組みます。	0



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
84.3 (中間値)					87.0
89.0 (2022年)					110.0
66.7 (2022年)					108.0

重要業績評価指標（K P I）	単位	計画値 (2024年度)	関係K G I	担当課
管路の耐震化率	%	21.7	①	上下水道課 上水道係
管路の更新率	%	0.4		
水道事業基本計画策定進捗率	%	100.0	①	上下水道課 上水道係
水道事業経営戦略見直し業務進捗率	%	100.0	①	上下水道課 庶務係
料金改定検討業務進捗率	%	100.0		
配水池耐震施設率	%	76.2	①	上下水道課 上水道係
浄水施設耐震率	%	91.2		
水質計器・機械設備等点検回数	回	1	①	上下水道課 上水道係
水質基準不適合率	%	0.0		
広報たるいまたはホームページに掲載した回数	回	13	①	上下水道課 上水道係
公表する回数	回	3	②、③	上下水道課 庶務係
公表する回数	回	1	②、③	上下水道課 庶務係
当年度企業債借入額	千円	0	②、③	上下水道課 庶務係
当年度企業債償還金及び支払利息	千円	161,460		

3-7 下水道

【戦略】

・快適な生活環境の確保と水環境の保全が図れるよう、財源の確保と污水处理施設の整備手法を検討し、持続可能な形で効率的に進めます。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	污水处理人口普及率	%	75.2 (2016年)	80.9 (2021年)

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
効率的かつ効果的な污水处理施設の整備を行います（公共下水道及び浄化槽の一体的な整備）	浄化槽設置整備事業	河川等の汚染防止のため、合併処理浄化槽設置に対し、補助金を交付します。（但し、下水道認可区域を除く。）	7,728
	污水处理施設の整備手法の検討	快適な生活環境の確保と水環境の保全が図れるよう、経済的・効率的な污水处理施設の整備手法を再検討します。	6,500
管渠整備及び処理場の増設を行います	公共下水道推進事業	公共下水道事業計画区域内における管渠整備を計画的な財源運営のもと実施します。また、処理場への流入量の増加に伴い浄化センターの増設を行います。	607,650
浄化センターの維持管理を行います	浄化センターの維持管理	公共用水域の水質保全に資するため、浄化センターの適正な管理を行います。	165,320
老朽化した公共下水道施設の更新を行います	下水道施設の更新	計画的かつ効率的に施設の更新を行います。	14,080
農業集落排水処理施設の維持管理を行います	農業集落排水処理施設の維持管理	公共用水域の水質保全に資するため、農業集落排水処理施設の適正な管理を行います。	23,024
持続可能な事業経営を行います	法適用企業会計の財務書類の整備（下水道事業）	法適用企業会計の財務書類を作成し、企業会計の資産や負債を適正に把握するとともに、効率的な財政運営に努めます。また、その財務書類を下水道使用者に公表します。	0
企業債の適正な管理に努めます	企業債の適正な運用管理（下水道事業）	将来世代の下水道使用者が負担することの妥当性を考慮した企業債発行など、企業債の適正な管理・運用と計画的な財政運営に取り組みます。	0



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
82.5 (2022年)					86.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
合併処理浄化槽普及率(下水道認可区域除く)	%	44.0	①	住民課 環境衛生係
補助金交付件数	件	20		
庁内検討会議の開催回数	回	2	①	上下水道課 下水道係
下水道整備率	%	61.1	①	上下水道課 下水道係
水洗化率	%	69.1	①	上下水道課 下水道係
水質検査回数	回	24		
処理場放流水年間最大全窒素含有量	mg/l	25		
修繕・改築計画策定進捗率	%	100.0	①	上下水道課 下水道係
水質検査回数	回	24	①	上下水道課 下水道係
公表する回数	回	3	①	上下水道課 庶務係
当年度企業債借入額	千円	294,900	①	上下水道課 庶務係
当年度企業債償還金及び支払利息	千円	450,601		

3-8 環境

【戦略】

- ・住民が環境保全の大切さを理解し、日常生活において環境に配慮した行動ができるよう促します。
- ・限りある資源を有効に活用し、自然環境への負荷を減らすよう、廃棄物の減量を図るとともに、ごみ処理施設のあり方の検討を進め、適正かつ計画的に安定した廃棄物処理を行います。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	川の水や空気がきれいなことに満足している住民の割合	%	74.1	78.3
②	住民1人あたりのごみ総排出量	g/日	850.0 (2016年)	886.0 (2021年)
③	リサイクル率	%	17.3 (2016年)	11.6 (2021年)

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
環境美化の向上を図ります	河川、大気の定期検査事業	環境汚染を未然に防止するため、町内河川及び井戸の水質、悪臭及び大気の状態について測定を行います。	900
	不法投棄防止事業	不法投棄防止のため、引き続き看板設置による啓発を行うとともに、移動式監視カメラを設置し警察と連携した対応を行うなど、効率的に対策を講じていきます。	60
	海岸漂着物等対策事業	海へと続く相川から、新たな海洋汚染を引き起こさないよう、住民と協働で清掃活動を実施するとともに、海洋ごみ問題に関する学習会を開催します。	140
	電気自動車用急速充電器設置事業	電気自動車の普及、充電インフラの整備加速に向けた社会的需要に応えるため、庁舎駐車場に従来より出力の高い急速充電設備を設置します。	3,022
斎場の維持管理を徹底します	斎場施設の適正管理事業	斎場の機能維持及び長寿命化を図るため、火葬炉の定期的な維持補修工事及び斎場周辺の環境維持のための補修工事等を実施します。	9,400
ごみ排出量の抑制を図ります	生ごみ処理容器等設置の奨励及び推進事業	ごみ減量化のため、生ごみ処理容器等の購入者に対して、補助金を交付します。	473
分別収集を徹底します	クリーンセンター整備方針の検討	人口減少下における最適なごみ処理施設の形態を調査し、老朽化しているクリーンセンターの整備方針を検討します。	6,788



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
78.3 (中間値)					83.0
847.0 (2022年)					810.0
11.3 (2022年)					18.2

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
水質検査の実施	箇所	15	①	住民課 環境衛生係
大気測定検査の実施	箇所	3		
不法投棄物数	件	30	①	住民課 環境衛生係
相川清掃の実施回数	回	2	①	住民課 環境衛生係
地球温暖化対策実行計画（事務事業編）による前年度の二酸化炭素排出量	t-CO2	8,200	①	総務課 管財係
事故件数	件	0	①	住民課 環境衛生係
可燃ごみの排出量	t	6,300.0	②、③	住民課 環境衛生係
補助金交付件数	件	30		
近隣ごみ焼却施設視察回数	回	2	②、③	住民課 環境衛生係

3-8 環境 つづき

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
リサイクルを推進します	エコパーク施設運営事業	循環型社会構築のため、エコドームで資源物の回収を行い、資源物の再利用及び再資源化を推進するとともに、ごみの減量を図ります。また、環境学習会などを行い、環境意識の啓発を図ります。	17,503
	資源分別回収事業	廃棄物の再資源化促進のため、地域やPTAなどの団体による集団資源回収の実績に応じ、補助金を交付します。	700
	太陽光発電設備等設置事業	再生可能エネルギーの利用促進と、温室効果ガスの排出削減を図るため、住宅の敷地内に設置する太陽光発電設備などの費用の一部を補助します。	5,472
最終処分場の確保を図ります	焼却灰処理業務委託事業	最終処分場の埋立可能量の確保を図るため、焼却灰の外部処理業務委託を行います。	22,653
計画的に延命工事及び機能維持工事を施工します	ごみ処理施設等の充実	定期点検結果に基づき、効果的な改修工事、補修工事を施工し、施設の処理能力維持を図ります。	95,000

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
廃棄物のリサイクル率	%	13.0	②、③	住民課 環境衛生係
エコドーム・エコステーションの回収量	t	480.0		
エコドーム来場者数	人	50,000		
回収量	t	140.0	②、③	住民課 環境衛生係
奨励金の交付件数	件	18		
補助金交付件数	件	9	②	住民課 環境衛生係
最終処分場の焼却灰の外部業者への搬出量（埋立）	t	250.0	②	クリーンセンター 業務係
最終処分場の焼却灰の外部業者への搬出量（リサイクル）	t	200.0		
施設延命工事・施設改修工事	件	4	②	クリーンセンター 業務係

テーマ

4

産業・交流

目指すまちの姿

魅力的な産業により
交流が活発な
活気あふれる
まち



4-1 商工業

【戦略】

- ・多様な雇用機会と魅力的な事業、若者が働きやすい就労環境の整備に向け、成長性の高い企業の誘致や既存企業の支援を進めます。
- ・商工業振興が図れるよう、時代のニーズにあった創業・経営支援を行います。
- ・生活に必要な物品が多様な方法で購入できるまちの実現と維持のため、必要な環境づくりに取り組みます。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	企業の新規誘致数（累計）	社	0	1 (2021年)
②	従業員4人以上事業所の従業者数県内順位（市町村）	位	13 (2014年)	14 (2020年)
③	まちの産業に活気があると感じている住民の割合	%	30.2	38.5
④	日常の買い物の便利さに満足している住民の割合	%	66.5	75.1

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
企業が進出しやすい基盤の整備をします	梅谷地区工場用地開発事業	工場用地開発に向け関係機関との協議及び企業等との意見交換を実施します。	32,852
新規・既存企業の支援を行います	企業立地促進事業	企業立地の促進及び町内企業育成のため、町内に工場等を新設等した企業に対し、工場等設置奨励金や雇用促進奨励金を交付します。	58,000
	企業連絡会への支援事業	例会を開催し、企業相互の情報交換、交流、町との意見疎通を図ります。	800
	企業支援事業	中小企業の新たな事業展開や企業価値の向上を図るため、国補助金の申請及びプレスリリースに要した費用の一部を助成します。	780
若年層の活躍の場を提供します	ビジネス拠点づくり事業	県外からの事業者を誘致するためのサテライトオフィス整備及び創業における拠点やテレワークのためのコワーキングスペースを整備します。	10,445



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
1 (2022年)					2
14 (2022年)					12
38.5 (中間値)					40.0
75.1 (中間値)					80.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
農産法計画の同意が得られた面積	ha	10	①、②、③	都市計画課 都市計画政策係
工場等設置奨励金	社	5	①、②、③	産業課 商工観光係
会議開催数	回	2	①、②、③	産業課 商工観光係
加入企業数	社	26		
セミナー開催回数	回	3	②、③、④	産業課 商工観光係
申請補助金交付件数	件	4		
事業進捗率	%	100.0	①、③	産業課 商工観光係

4-1 商工業 つづき

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
広域連携による事業（産業）を推進し、地域力を拡充します	大垣地域経済戦略推進事業	町内の中小企業経営者、個人事業者や起業、創業を考えている方のビジネスチャレンジにおいて、売上げ向上に重点を置いた具体的なアイデアを提案し、きめ細かいサポートを継続して応援するビジネスモデル型支援センター「ガキビズ」の利用促進を図り企業支援を強化する。	968
雇用促進と勤労者の生活安定を図ります	優良勤労者・優良技能者表彰事業	勤労の尊さと勤労意欲を高めるため、長年にわたり勤務し、地域産業の振興に寄与されている方を表彰します。	497
	雇用促進奨励事業	若年者及び中高年齢者の雇用の推進と安定を図るため、常用雇用者を雇用する事業者を支援します。	100
	勤労者、離職者支援事業	高齢者、障がい者、外国人及び子育てをしている女性など誰もが健康的に働くことができる環境づくりを目指し、雇用推進及び勤労者の生活安定を図るため、支援事業を実施します。	929
にぎわいのある商業を推進します	商工会事業への支援事業	商業振興を図るため、商工会を中心とした魅力あふれる商店街・商業施設の整備及び商業後継者を育成する環境づくりを推進します。	25,900
	中小企業等支援融資利子補給事業	町内企業者が資金を借り入れた場合の利子に対し一部を補給する。	203

重要業績評価指標（K P I）	単位	計画値 (2024年度)	関係K G I	担当課
大垣ビジネスサポートセンター利用事業者	件	50	②、③	産業課 商工観光係
表彰者数	人	135	②、③	産業課 商工観光係
雇用促進奨励事業利用件数	人	1	②、③	産業課 商工観光係
給付者数	人	1	②、③	産業課 商工観光係
給付額	円	30,000		
商工会会員数	人	530	③、④	産業課 商工観光係
起業・創業数	件	10		
利用件数	件	10	③、④	産業課 商工観光係

4-2 観光

【戦略】

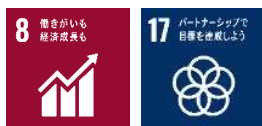
・地域住民の参画を得ながら観光資源の最大限の活用と、新しい観光のあり方の検討を行い、地域経済の潤いと交流を拡大します。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	年間観光入込客数	人	520,000	103,290 (2021年)

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
観光資源の整備を図ります	観光施設の整備事業	より多くの観光客を呼び込むため、町内に点在する観光資源や案内看板等の計画的な整備を行います。	2,997
観光振興推進体制を強化します	観光協会への支援事業	観光客の誘客を推進するため、町における観光事業の振興及び観光資源の開発を行い、町の文化及び産業経済の向上を図ります。また、宮代案内所の新設により、観光客へのおもてなしや観光案内の充実を図ります。	7,500
	特産品のPR及び町外イベント出展への助成事業	観光PRのため、特産品を活用して町内外に情報を発信します。	150
交流事業の促進を図ります	イベント実施団体への助成事業	住民が主体となる事業を提案し、実施する住民団体に対し、費用の一部を助成します。	7,961
広域連携による事業（観光）を推進し、地域力を拡充します	広域観光の推進事業	西美濃広域観光推進協議会及び西美濃北伊勢観光サミット等において実施する観光推進イベント等に積極的に参加します。	181
	広域的な戦国武将観光推進事業	戦国武将（特に関ヶ原合戦を中心とした）に関わる講演会などのイベント等を実施します。	6,000



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
129,392 (2022年)					520,000

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
垂井町観光案内所訪問者数	人	3,000	①	産業課 商工観光係
垂井町観光協会ホームページへのアクセス数	件	160,000	①	産業課 商工観光係
垂井町観光協会会員数	人	220		
観光PRのため、特産品を活用して町内外に情報を発信します。	件	5	①	産業課 商工観光係
イベント実施件数	件	12	①	産業課 商工観光係
広域イベント参加回数	回	3	①	産業課 商工観光係
映像再生回数	回	220,000	①	産業課 商工観光係

4-3 農業

【戦略】

・農地の効率的な活用や担い手の確保が図れるよう、営農活動のあり方を検討し、安定的で持続可能な農業経営を行います。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	農業振興地域内面積における担い手への集積面積	ha	578.4 (2016年)	661.0 (2021年)

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
6次産業化を推進します	経営構造対策事業	地元農林水産物を活用した6次産業化に資する事業に対し、助成金を交付します。	200
農地を保全します	有害鳥獣被害対策事業	有害鳥獣による農作物等の被害を防止・低減させるため、有害鳥獣捕獲業務を実施します。 また、有害鳥獣被害対策協議会、農家が設置する有害鳥獣防除施設の設置及び狩猟免許を取得及び更新するために要する経費を助成します。	10,315
	農業農村整備事業	農業の生産性の向上を図るため、かんがい排水事業（用排水路の補修及び改良）、農地整備事業（未整備農道の改良）を行います。	14,000
	ため池整備事業	農業用水の安定供給を図るため、ため池の維持管理及び改修を行います。また、農業用水の利用がされていない、ため池の廃止工事を行います。	33,882
	ほ場整備事業	栗原地区において、栗原土地改良区・岐阜県と連携し、ほ場整備事業の施行が完了しましたが、ほ場整備後の農地の担い手集積を促進するため経営高度化支援事業を行います。また、平尾地区においては、担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、平尾土地改良区と連携し、県が実施する基盤整備を推進します。	38,342
	中山間地域等直接支払事業	農業生産条件が不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するため、中山間地域で行う農業生産活動に対して、交付金対象農用地面積（8,000円／反）に応じて、活動組織（16組織（通常地域8集落、特認地域8集落））に交付金を交付します。	37,868
	多面的機能支払事業	農業の持続的発展と多面的機能の確保のため、地域ぐるみで行う農地・農業用水等の資源の保全管理を行う取り組みに対し、交付金対象農用地面積に応じて、活動組織に交付金を交付します。	70,427



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
678.0 (2022年)					770.0

重要業績評価指標（K P I）	単位	計画値 (2024年度)	関係 K G I	担当課
6次産業化ブランド創出にかかる経営相談	経営体数	2	①	産業課 農林係
有害鳥獣捕獲頭数	頭	200	①	産業課 農林係
防除施設助成件数	件	15		
狩猟免許取得更新助成件数	件	10		
実施箇所	箇所	26	①	産業課 農林係
実施箇所	箇所	9	①	産業課 農林係
平尾地区ほ場整備事業進捗状況（事業費累計ベース）	百万円	62.2	①	産業課 農林係
協定参加農家数	人	350	①	産業課 農林係
参加者のべ人数	人	14,500	①	産業課 農林係

4-3 農業 つづき

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
農地を保全します	環境保全型農業直接支払事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図るため、化学肥料や農薬の使用を低減する取り組みに対して、交付金を交付します。	2,454
	北部幹線農道整備事業	農業生産基盤の向上を図るため、市之尾地内の主要地方道岐阜関ヶ原線沿いに流下する梅谷川までの農道で、梅谷川を横断する橋梁の設置、農道の拡幅等の整備を行います。	28,100
	オペレーター農業機械士養成事業	集落営農組織または個人経営体の農作業に従事するオペレーター不足の解消と、新たに農業に携わる方が参加しやすい環境づくりを目的とし、新規で機械等の操縦免許を取得する際に、取得経費の一部を補助します。	255
	機構集積協力金交付事業	担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を介し農地を貸し借りした地域及び個人に対し、機構集積協力金を交付します。	1,484
担い手への支援をします	高性能農業機械導入事業	地域農業の活性化及び集落営農並びに個人の認定農業者の農業経営促進のため、高性能農業機械の導入にかかる経費を助成します。	10,000
	新規就農者への支援	新規就農者の育成確保と事業承継を促進するため、農業関係団体と連携し、就農者の定着に向け支援を行います。	0
遊休農地を解消し、営農を再開します	遊休農地解消自主的再生支援事業	遊休農地の状況を把握するとともに、個々の状況に応じた農地の利活用を図る取組（利用権設定、農作業受託）に対し、助成金による再生支援を行います。	200

重要業績評価指標（K P I）	単位	計画値 (2024年度)	関係K G I	担当課
取組農家数	件	12	①	産業課 農林係
整備事業進捗状況（事業費累計ベース）	千円	162,399	①	産業課 農林係
オペレーター農業機械士養成研修補助金交付件数	件	4	①	産業課 農林係
農業用ドローン免許取得補助金交付件数	件	2		
補助金交付件数	件	25	①	産業課 農業委員会
補助金交付件数	件	22	①	産業課 農林係
就農希望者、新規就農者への相談・支援人数	人	2	①	産業課 農林係
遊休農地の解消に向け助成金を交付する面積	a	25.0	①	農業委員会

4-4 林業

【戦略】

・豊かな森林の多面的機能を持続するため、森林への関心を育み、担い手の確保や所有者意識の醸成を図り、適正な森林保全や管理による持続可能な環境づくりに取り組みます。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	間伐実施面積（累計）	ha	0.0	53.1 (2021年)

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
環境整備と併せて担い手の確保を進めます	森林とのふれあい環境整備事業（ふるさと回帰木育ワークショップ事業）	町の自然に親しみをもってもらい、将来自分の子どもを育てる場所として、本町を選択してもらえるよう、町内の木材を使用した木育体験イベントを開催し、将来の定住人口増加のため取り組みを行います。	440
林道・作業道の整備、間伐を進めます	林業振興事業	適切な森林施業を行うため、森林管理・林道維持補修工事の実施、山林管理組合等が行う林道開設等事業に対し補助金を交付します。	7,000
	一般造林事業（団地間伐・作業道等の開設）	森林の有する多面的機能の発揮のため、間伐等の造林事業を行う森林組合や森林所有者に対し、補助金を交付します。	6,000
林業の活性化と森林の適切な管理を進めます	森林経営管理事業	経営管理意向調査全体計画で定めた優先順位に従い、森林所有者に対し意向調査を実施します。併せて、治山事業の効果を高めるための森林整備と林業経営体の担い手育成施設の整備に取り組みます。	6,206
	半兵衛グリーンロード利活用推進事業	半兵衛グリーンロード（林道明神線）の利活用のため、有識者や地元住民の意見を取り入れることを目的に半兵衛グリーンロード利活用検討会を立ち上げ、菩提山城跡地までの周辺森林の間伐等による森林整備等について事業内容の検討を行います。また、半兵衛グリーンロードをより身近に、より親しみを持ってもらうため、半兵衛グリーンロードのロゴをデザインし、さらに看板も設置します。	5,723



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
66.4 (2022年)					100.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
木育ワークショップ	回	2	①	産業課 農林係
実施箇所	箇所	5	①	産業課 農林係
団地間伐実施面積	ha	30.0	①	産業課 農林係
作業道開設	m	800.0		
関係団体との間伐材活用検討回数	回	2		
意向調査を実施した林班面積	ha	86.25	①	産業課 農林係
半兵衛グリーンロード利活用検討会	回	3	①	産業課 農林係

テーマ

5

福祉・健康

目指すまちの姿

すべての住民が
笑顔になれる
やさしさにあふれる
まち



5-1 子育て

【戦略】

・安心して妊娠・出産ができ、子どもの個性を大切にしながら、子育てに伴う喜びを実感することができるよう、妊娠前から子育てまでを包括的・継続的に支援できる体制を整え、効果的な情報発信を行います。
・子ども世代が、幼少期の頃から、子育てや家族の大切さを学び、次の世代を育みやすい環境づくりを目指します。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	子育てに関する支援サービスが充実していると感じている住民の割合	%	42.0	50.3
②	こども園の整備状況に満足している住民の割合	%	51.8	52.3
③	家庭や家族が大切だと思う児童生徒の割合	%	98.8	99.3

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
結婚を希望する男女が結婚できるように支援します 子育て環境の整備を行います	出会いの場創出事業	非婚・晩婚化の対策のため、婚活する人の出会いの場を創出するサポートを実施します。	200
	子育て支援センター事業	子育て家庭を支援するため、遊び場の提供のほか、定期的に子育てに関する講座を実施するなど、子ども同士・親同士の交流の場を設けるとともに、専任の保育士が子育て不安等の相談に応じます。また、子どもの成長段階にあった助言・情報提供を行います。	14,038
	一時保育事業の実施	保護者の短時間就労、緊急の疾病等により一時的に保育が必要な場合に対応するため、一時保育事業を実施します。	11,709
	病児保育事業	病気、あるいはその回復期にある子どもについて、保護者の仕事等により家庭での保育が難しい場合に対応するため、町内の委託施設及び町外の提携施設において、病児保育事業を実施します。	4,800
	医療的ケア児受入体制の整備	医療的ケアが必要な就学前児童を受入れるため、看護師を配置するなど受入れ体制を整える。	3,300
	子育て情報発信事業	官民協働事業による子育て支援ガイドブックを発行します。垂井町すこやか子育て応援サイト「Sukoyaka」の充実を図ります。	0
	子ども食堂運営支援事業 (子どもの貧困対策)	支援を必要とする子どもが健やかに育成される環境の整備を促進するため、町内で子ども食堂を開設又は運営する団体に対して補助金を交付します。	400
	子育て世帯訪問サポート事業	対象世帯(妊婦または、小学生以下の子がいる世帯であり、体調不良等により家事等を行うことができず、自身のほかに協力できる方が居ない家庭)に対し、サポーターを派遣し、家事等の支援を行う。	285
	こども家庭センター事業(児童福祉)	全ての妊産婦・子育て世帯・子どもに対する包括的な相談支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)を統合して「こども家庭センター」を設置し、一体的な運営を行います。	2,208



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
50.3 (中間値)					60.0
52.3 (中間値)					60.0
99.3 (中間値)					100.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
関係団体と連携した婚活に対するサポート	回	1	①	企画調整課 地域振興係
子育て支援センター利用者数	人	7,000	①	子育て推進課 子育て支援係
一時保育年間延べ利用児童	人	1,100	①	子育て推進課 子育て支援係
病児保育の町外の提携施設延べ利用者数	人	15	①	子育て推進課 子育て支援係
病児保育の町内委託施設延べ利用者数	人	15		
医療的ケア児受入れ人数	人	1	①	子育て推進課 子育て支援係
子育てサポートブック発行数	部	2,500	①	子育て推進課 子育て政策係
子ども食堂を開設又は運営する団体	団体	1	①	子育て推進課 子育て政策係
訪問サポーター利用世帯数	世帯	5	①	子育て推進課 子育て政策係
こども家庭センター連絡会議（保健センターとの共有会）	回	12	①	子育て推進課 子育て政策係

5-1 子育て つづき

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
働く親の支援を行います	留守家庭児童教室の運営事業	児童の心身の健全な育成を図るため、留守家庭児童教室を運営し、保護者が就労等のために、放課後の家庭において保護が受けられない児童を保育します。	59,460
活動や交流の場の整備を行います	児童発達支援事業	児童の健やかな成長を支援するため、発達に遅れがみられる就学前児童に対して日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などを行うため、いずみの園を開設し、児童発達支援事業を実施します。	45,451
妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を提供します	子ども家庭センター事業（母子保健）	全ての妊産婦・子育て世帯・子どもに対する包括的な相談支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）を統合して「こども家庭センター」を設置し、一体的な運営を行います。	21,195
	出産・子育て応援事業	全ての妊婦及び主に0歳から2歳までの乳幼児を養育する子育て世代を対象に、身近で気軽に相談支援を受けることができるよう、伴走型支援の充実を図ります。また、出産・子育て応援給付金（出産応援ギフト5万円、子育て応援ギフト5万円）を給付することで、出産育児関連用品の購入費助成など経済的支援を図ります。	21,183
不妊治療の助成を行います	妊娠を望む夫婦への支援事業	岐阜県の特定不妊治療費助成事業対象夫婦等の経済的負担軽減のため、不妊治療に要した費用の一部を助成します。	3,050
家庭の教育に係る経済的負担を軽減します	給食費無償化事業	小中学校児童生徒の子を持つ家庭の教育に係る経済的負担を軽減し、子育て支援を推進するため、学校給食費の無償化を行います。	121,500
施設整備の検討を行います。	こども園整備事業	今後の人口減少と施設の老朽化を踏まえ、施設整備について検討します。	0
良質な保育環境の整備を行います	保育者就職促進事業	保育人材を確保するため、町内認定こども園で就労を始める保育士に対し、就職準備費用や転入費用について補助金を交付します。	800
次代を担う人を育むため、幼少期の頃から家族の大切さなどの教育に取り組めます	赤ちゃんふれあい体験学習事業	赤ちゃんとのふれあい、保健師から出産や育児の話聞くことで、命の大切さや子育ての大変さを考えるとともに、自らの成長過程を振り返り、親への感謝の気持ちと慈愛の気持ちを再認識してもらいます。	0
	にこにこキッチン教室の実施	幼児と母親（保護者）のおやつ作り教室を通し、幼児は母親と食事を作る楽しさを体験し、母親は子どもの成長段階に応じた食事を学ぶ場とする。	21

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
留守家庭児童教室入室児童数（4月1日現在）	人	198	①	子育て推進課 子育て支援係
いずみの園在籍人数	人	40	①	子育て推進課 子育て支援係
個別支援プラン作成（要支援）者に対する支援実施した割合	%	100.0	①	保健センター
面談実施割合	%	100.0	①	保健センター
不妊治療費助成件数（特定・男性・一般）（延べ）	件	36	①	保健センター
上記のうち妊娠に至った件数	件	15		
給食費の無償化（小学校）	校	7	①	学校教育課 総務係
給食費の無償化（中学校）	校	2		
施設整備検討会議	回	2	②	子育て推進課 子育て支援係
保育者就職促進事業補助金交付件数	件	8	①、②	子育て推進課 子育て支援係
中学生参加者数	人	16	③	保健センター
にこにこキッチン参加者親子	組	30	①、③	保健センター

5-2 高齢福祉

【戦略】

・すべての高齢者がいつまでも健康で自立した生活が送れるよう、健康づくりや介護予防などを通じた地域づくりを進めるとともに、介護が必要となっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを行います。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	高齢者人口における自立高齢者の割合	%	—	82.9 (2021年)
②	高齢者の福祉対策に満足している住民の割合	%	39.7	50.6

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
地域で安心して暮らすための介護・福祉サービス等を確保します	ひとり暮らし高齢者等見守り訪問事業	ひとり暮らし高齢者を訪問して安否確認を行うとともに、チェックシートを用いた定期点検を行うことにより、重度化を防止し、きめ細かな見守り支援を展開します。	1,777
	介護給付等費用適正化事業	認定調査状況チェック、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報との突合・縦覧点検等	0
	介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等に対して、要介護状態となることの予防及び自立した日常生活の支援を実施することにより、生きがいのある生活を送ることができるように支援します。また、住民等の多様な主体が参画し多様なサービスを提供することにより、要支援者等に対する充実した支援を可能とし、地域の支え合いの体制づくりを推進します。	23,389
健康づくり・介護予防を推進します	一般介護予防事業	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりによる地域づくりを推進するとともに、要介護状態となっても生きがい・役割をもって生活できる地域づくりにより介護予防を推進します。	7,337
地域で支える仕組みを強化します	任意事業（介護保険）	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、成年後見制度利用支援事業や家庭内での事故等に対する体制整備事業を実施します。	1,265
認知症にやさしい社会を構築します。	認知症高齢者等見守り支援事業（単独事業）（任意事業）	認知症高齢者やそのご家族が安心して暮らせるまちを目指すため、行方不明時等を想定し、安否情報が共有できる見守りシールの交付やGPS機器の導入支援、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業等を行うとともに、地域や事業所と連携して見守り体制の整備を推進します。	785
地域で安心して暮らすための介護・福祉サービス等を確保します	高齢者紙おむつ等購入費助成事業	在宅介護を受ける重度の要介護認定者に対して、年間の上限額（36,000円）を設け、紙おむつ等の購入費の一部を償還払いにより助成する。	3,600
	ねたきり老人等介護者慰労金支給事業	介護者の労をねぎらい、老人福祉等の向上を図ることを目的として、居宅においてねたきりの状態にある高齢者の主たる介護者に慰労金を支給します。	2,580
	高齢者タクシー利用助成事業	80歳以上の高齢者が通院、買物など日常生活における移動手段としてタクシーを利用する場合に料金の一部を支給します。	2,487
	長寿祝い商品券発行业事（長寿者褒賞事業）	80歳以上、喜寿、米寿、白寿の方に、長寿祝い商品券を送ります。ただし、令和6年度に限り、併せて合併70周年を記念するため、商品券に500円分を上乗せします。また、100歳及び101歳以上の者に、報償品等を贈ります。	9,108
	ふれあい長寿フェアの開催	高齢者の健康づくりと生きがいづくりのため、敬老のお祝いのイベントを開催します。	2,239



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
82.9 (2022年)					82.5
50.6 (中間値)					60.0

重要業績評価指標（K P I）	単位	計画値 (2024年度)	関係K G I	担当課
ひとり暮らし高齢者等見守り訪問事業利用者数	人	230	①	健康福祉課 高齢福祉係
ケアプラン点検の実施数	件	7	①、②	健康福祉課 高齢福祉係
第1号訪問型・通所型サービス事業所数	団体	46	①、②	健康福祉課 高齢福祉係
介護予防教室参加延べ人数	人	1,700	①、②	健康福祉課 高齢福祉係
緊急通報装置設置台数	台	130	①、②	健康福祉課 高齢福祉係
安否情報共有事業登録者数	人	10	①、②	健康福祉課 高齢福祉係
認知症啓発事業の開催	回	5		
支給人数（実人数）	人	100	①、②	健康福祉課 高齢福祉係
支給対象者数（延べ）	人	86	②	健康福祉課 高齢福祉係
乗車券配布者数	人	530	②	健康福祉課 高齢福祉係
褒賞対象数 ※77歳(喜寿)及び80歳以上（88歳(米寿)99歳(白寿)100歳以上の方を含む。）の方。	人	3,593	②	健康福祉課 高齢福祉係
参加者数	人	600	②	健康福祉課 高齢福祉係

5-3 障がい福祉

【戦略】

・障がいのある人が自立して暮らすことができるよう、相談支援体制の強化や福祉サービスの充実など地域ぐるみで支えあう町をつくります。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	障がいのある人も、ない人も、地域でともに暮らしていけると感じている住民の割合	%	46.5	51.8
②	障がい者の福祉対策に満足している障がい者の割合	%	48.8	55.0

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
障がい者計画に基づき、暮らしの基盤づくりを推進します	障害者福祉手当支給事業	障がい者の福祉の増進を図るため、身体、精神などに重度の障がいをする者に対して、障害者福祉手当を支給します。	21,700
	障害者社会参加助成事業 (タクシー券)	歩行が困難な重度身体障がい児・者及び重度知的障がい児・者が、社会活動に参加するためタクシーを利用する場合に、その費用の一部を助成する。	550
	福祉事業所（けやきの家）事業	障がい者の日中の居場所や働く場所として、創作的活動等を行う生活介護事業と就労、生産活動の機会の提供等を行う就労継続支援B型事業を指定管理により実施していますが、定員拡大のための施設改修工事や送迎サービスを実施し利用者の利便性を図ります。	99,700



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
51.8 (中間値)					60.0
55.0 (中間値)					60.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
受給者数	人	890	①、②	健康福祉課 障がい福祉係
実利用者数	人／年	27	①、②	健康福祉課 障がい福祉係
利用回数	回／年	305		
けやきの家送迎サービス利用者数	人	12	①、②	健康福祉課 障がい福祉係

5-4 健康・医療

【戦略】

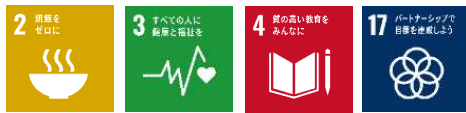
・すべての住民が生涯にわたり心身ともに健康で暮らせるよう、住民が自ら健康づくりを实践できるよう支援し、平均自立期間の延伸を図ります。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	平均自立期間（国民健康保険データベースシステム）	年	—	男性80.9 女性84.2 (2021)
②	保健事業に満足している住民の割合	%	60.5	68.3

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
健康づくりを推進します	健康づくり推進地区モデル事業	地区担当制の導入を検証しながら、保健師・栄養士による戸別訪問、健康づくり事業の実施、出前講座などを活用し、モデル地区住民と協働して健康づくりを推進します。	22
検診・健診を実施します	がん検診等事業	がんの早期発見・早期治療のため、大腸、胃、肺、前立腺、乳、子宮頸がん検診を実施するとともに、乳及び子宮頸がん検診については、節目の年齢の住民に無料クーポンを送付し受診勧奨を行います。また、人間ドック受診者には、費用の一部を助成します。	24,167
	特定健康診査・特定保健指導事業	40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査を実施します。また、特定健康診査の結果により、積極的又は動機づけ支援による特定保健指導を対象者に実施します。30歳代の国民健康保険被保険者を対象に、健診及び生活習慣病予備群への保健指導を実施します。	19,663
検診・健診を実施します。また、生活習慣病の予防と重症化の予防を推進します。	保健事業と介護予防の一体的実施	後期高齢者医療被保険者に対して、生活習慣病の予防のため特定健康診査に準じた、ぎふ・すこやか健診を行い、健診や医療・介護に関するデータを保健事業や介護予防事業に活用するとともに、健康状態不明者の状況をアンケートや家庭訪問で把握し、健診受診、医療受診、介護サービス等へ繋げるなど、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を行います。	10,467
検診・健診を実施します	30代健康診査事業	早い段階から、生活習慣の改善を促し生活習慣病を予防するため、特定健康診査の対象となる前段階の30歳代を対象に、特定健康診査に準じた健康診査を実施します。	1,815
感染症の予防を図ります	予防接種事業	感染症予防のため、予防接種法に定める定期予防接種を町内医療機関等に委託し実施します。また、任意予防接種（成人風しんワクチン）の費用を助成します。	62,694
健康づくりを促進します	健康相談・健康教室の開催	保健センターなど公共施設において健康相談を定期的実施し、参加住民の健康状態の確認及び生活習慣病に関する説明を行います。また、健康診査の結果により、生活習慣病予備群を対象とした健康教室を開催します。	336



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
男性81.3 女性84.0 (2022)					男性81.7 女性84.8
68.3 (中間値)					70.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
健康づくり事業参加者数	人	200	①、②	保健センター
がん検診対象者検診受診率	%	5.7	①、②	保健センター
人間ドック受診者数	人	200		
特定健康診査受診率	%	33.9	①、②	保健センター
特定保健指導実施率	%	35.0		
ぎふ・すこやか健診受診率	%	17.0	①、②	保健センター
ぎふ・さわやか口腔健診受診率	%	4.0		
30代健康診査受診者数	人	165	①、②	保健センター
定期予防接種（A類）接種率	%	100.0	①、②	保健センター
健康相談参加者数	人	72	①、②	保健センター
健康教室参加者数	人	210		

5-4 健康・医療 つづき

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
食育を推進します	食育の推進事業	健全な食生活を実現し健康寿命の延伸を図るため、栄養教室を通じて食生活改善推進員を養成します。また、こども園、小中学校等と連携した食育教室、イベント時での普及活動など食生活改善推進協議会に委託し実施します。	710
こころの健康のサポートを行います	こころの健康づくり事業	町ホームページで公開するメンタルチェックシステム「こころの体温計」へのアクセスにより、町民自らがメンタル面の問題に気づき、向き合う機会を設けさせるため、関係機関と連携し相談窓口等を紹介します。また、策定した町自殺対策計画の評価を行い、計画の推進を図ります。	66
地域医療体制の充実を図ります	在宅当番・救急医療情報提供事業	祝日等の昼間における急病やケガに対し、住民が安心して診療を受けられるよう在宅当番制を不破郡医師会に委託し、その実施費用の一部を助成します。	1,440

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
栄養教室参加者数	人	20	①、②	保健センター
食育教室開催数	回	26		
「こころの体温計」アクセス数	件	4,500	①、②	保健センター
休日診療受診者数	人	250	①、②	保健センター

テーマ

6

教育・文化

目指すまちの姿

ふるさとへの誇りと
愛着をもった
人材（「人財」）を育てる
まち



6-1 学校教育

【戦略】

・生きる力を育むよう、知徳体の調和を大切にした園・学校づくりを行います。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	授業を理解できていると思う児童生徒の割合	%	91.6	90.3
②	やさしさや思いやりがあると思う児童生徒の割合	%	61.4	67.9
③	健康な生活を意識して生活していると思う児童生徒の割合	%	76.1	77.6
④	町に誇りと愛着を感じている児童生徒の割合	%	80.5	82.8

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
教育環境の充実を図ります	学校備品の充実（小学校・教材及び図書備品）	児童及び生徒の主体的な学習姿勢と学習意欲の向上を図り、質の高い授業内容を実現するため、教材備品を充実させます。併せて図書備品を継続的に整備し「新鮮かつ豊富」な情報をいつでも活用できる図書環境を実現し、多様な学習スタイルに柔軟に対応できるようにします。	4,085
	学校備品の充実（中学校・教材、図書及びクラブ活動備品）		3,400
	I C T教育環境の充実（小学校）	「G I G Aスクール構想」により整備した1人1台のタブレット端末が授業等で積極的に活用され、I C Tを取り入れた新しい「学び」のスタイルが、より効率的・効果的に展開されるよう、質の高いI C T教育環境の充実を目指します。	23,531
	I C T教育環境の充実（中学校）		6,060
	学校施設L E D化改修事業	児童生徒等の学習・生活の場としての学校施設を環境に配慮したものとするため、省エネ効果の高いL E D照明器具の導入を進めます。	420
	学校施設長寿命化事業	児童の学習・生活の場であり、地域においても重要な学校施設の老朽化に対して、長寿命化を推進します。	263,500
個のよさや可能性をとらえ、確かな学力が身に付く教育を推進します	特別な支援を要する幼児・児童・生徒及びその保護者に対する支援事業	特別支援教育への指導助言を行う特別支援教育指導員、幼児教育への指導助言を行う幼児教育指導員、児童生徒及び保護者と教育相談を行うスクールアドバイザーを配置します。	7,758
	個別支援教育講師の配置事業（小学校）	個別に特別な支援が必要な児童及び生徒に対して、個別支援教育講師を配置します。また、日本語指導が必要な外国籍児童に対して、日本語適応指導員を配置します。	25,145
	個別支援教育講師の配置事業（中学校）		6,414
	英語教育の充実	授業において、より多く本場の英語にふれあう機会を提供するとともに、英語を通じて言語や文化の理解を深め、国際感覚を磨くため、小中学校に英語指導助手を配置し、英語教育の充実を図ります。	12,420
	小学校教育支援講師の配置事業	複式学級（二つの学年で編制される学級）において、いずれか一方の学年の教科指導や教材・教具の工夫などを行う教育支援講師を配置します。	4,480



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
90.3 (中間値)					92.0
67.9 (中間値)					68.0
77.6 (中間値)					80.0
82.8 (中間値)					85.0

重要業績評価指標（K P I）	単位	計画値 (2024年度)	関係K G I	担当課
備品を整備した学校の数（小学校）	校	7	①	学校教育課 総務係
備品を整備した学校の数（中学校）	校	2	①	学校教育課 総務係
学習者用デジタル教科書を導入した学校数（小学校）	校	7	①	学校教育課 総務係
学習者用デジタル教科書を導入した学校数（中学校）	校	2	①	学校教育課 総務係
L E D化に取り組んだ学校施設の数	校	1	①	学校教育課 総務係
長寿命化に取り組んだ学校施設の数	校	1	③、④	学校教育課 総務係
配置した指導員等の数	人	3	①	学校教育課 学務係
講師の配置校（小学校）	校	7	①	学校教育課 学務係
講師の配置校（中学校）	校	2	①	学校教育課 学務係
配置した英語指導助手の人数	人	3	①	学校教育課 学務係
配置した教育支援講師の人数	人	3	①	学校教育課 学務係

6-1 学校教育 つづき

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
豊かな心を育てる特色ある学校づくりの充実を図ります	コミュニティ・スクール推進事業（小学校）	全ての小学校及び中学校に「学校運営協議会」を設置し、地域の学校運営への参画と連携の強化を図るとともに、学校、保護者、地域が相互に信頼関係を深め、学校運営の改善や子どもたちの健全育成に取り組めます。	385
	コミュニティ・スクール推進事業（中学校）		180
体力の向上や健康づくりを推進します	園小中・18までの連携活動の充実	「挨拶」、「読み聞かせ・読書」、「早寝早起き朝ごはん」の取組を推進します。	0
地場産物の学校給食への活用を推進します	学校給食への地元食材利用	学校給食に地場産物を積極的に使用します。	0
食育を推進します	食育の推進	年間の指導計画に基づき、町内小中学校を訪問し、食に関する指導を実施します。	0

重要業績評価指標（K P I）	単位	計画値 (2024年度)	関係K G I	担当課
学校運営協議会の設置校（小学校）	校	7	②、④	学校教育課 総務係
学校運営協議会の設置校（中学校）	校	2	②、④	学校教育課 総務係
園小中高連携を行った学校数	校	9	③	学校教育課 学務係
地場産物の使用率（重量ベース）	%	18.0	③	学校給食センター
年間訪問指導回数	回	210	③	学校給食センター

6-2 青少年育成

【戦略】

・青少年が健全に成長できるよう、家庭と地域と学校が青少年育成に関わり、見守り合うことができる体制を整備します。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	地域の子どもがいきいきとしていると感じている住民の割合	%	54.3	55.2

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
青少年団体・育成団体への支援を充実します	青少年活動支援事業	青少年が地域において、リーダーとして活発に活動し、ボランティア精神の高揚を図るために、町子ども会インリーダー研修会の開催や、その他青少年研修の支援など、青少年健全育成の支援を実施します。	3,388
地域子ども教室を推進します	地域子ども教室推進事業	心豊かでたくましい子どもを地域で育むために、スポーツや文化活動を通して、大人や異年齢の子どもたちがふれあい、学ぶことができる「地域子ども教室」を実施します。	1,190
演劇、音楽等の鑑賞をととして感性豊かな心を育みます	青少年芸術鑑賞会事業	鑑賞会、講演会等を通して感性豊かな心を育むため、中学生以下の子ども及び保護者を対象に、芸術文化等に触れる機会を提供します。	1,462



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
55.2 (中間値)					60.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
インリーダー研修等の開催数	回	5	①	生涯学習課 社会教育係
地域子ども教室開催数	回	100	①	生涯学習課 社会教育係
芸術鑑賞会実施回数	回	1	①	文化会館 管理係

6-3 生涯学習

【戦略】

・生涯を通じて学び、学んだことを地域に還元することで、生きがいを持って健康で活力のある暮らしができるよう、福祉・健康分野や地域住民と連携しながら、生涯学習環境の充実を図ります。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	趣味や教養を高める機会や環境に満足している住民の割合	%	38.7	40.9
②	スポーツクラブや文化サークルなどの活動に参加している住民の割合	%	26.5	18.6

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
町民等の健康・体力の保持・増進を図ります	各種スポーツ大会開催事業	スポーツ・レクリエーション活動を始め、動機付けの機会を提供し、町民等の健康・体力の保持・増進を図るため、各種スポーツ大会等を開催します。	627
スポーツ関係団体の育成を図ります	スポーツ団体等の育成支援事業	誰もがスポーツ・レクリエーション活動を行うことができるように、スポーツ活動等の推進を図るため、各種スポーツ団体等に対して、負担金及び補助金を交付して育成支援に努めます。	13,512
スポーツ指導者等のスキルアップを図ります	スポーツ指導者研修事業	指導者を養成・確保するとともに、町独自で研修会を開催し、スポーツ指導者等のスキルアップを行います。	68
地域住民の健康の増進、教養の向上など生涯学習を推進します	生涯学習推進事業	活力ある地域づくりを目指すため、家庭教育学級や成人セミナーなど生涯学習を通して、地域住民の健康増進・教養の向上・活力ある地域づくりを推進します。	457
学習環境の充実を図り、読書活動の推進に取り組みます	図書館資料の収集とレファレンス機能の強化事業	図書館資料の収集、児童・高齢者・障がい者サービスの充実を図り、住民からの各分野の課題解決を後方支援するレファレンス機能の強化を行います。	10,765
	読書活動の推進事業	読書に親しんでもらうための企画やブックトーク・団体貸出などを実施します。	570
文化交流と憩いの場として気軽に利用し、多様な活動に参加できる事業を展開します	文化講演会事業	より豊かな生きがいを見つけ、自己を磨き、自己の確立を目指した質の高い学習の場を提供するため、各界の著名人を講師として招き、文化講演会を開催します。	3,035
	公演・展示事業	音楽や芸術など文化に接する機会の提供と関心を高めるため、町展や芸術・文芸展などの展示事業、音楽祭（器楽・吹奏楽の部、合唱・邦楽の部）・四季のコンサートなどの音楽事業を行います。	2,463



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
40.9 (中間値)					45.0
18.6 (中間値)					26.5

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
スポレク祭参加者人数	人	450	①、②	生涯学習課 スポーツ振興係
負担金交付件数	件	4	①、②	生涯学習課 スポーツ振興係
補助金交付件数	件	30		
スポーツ指導者研修会参加者数	人	100	①、②	生涯学習課 スポーツ振興係
学級・講座数	回	90	①、②	生涯学習課 社会教育係
図書館の入館者数	人	75,000	①	タルイピアセンター 管理係
図書館資料の貸出総数	冊	165,000	①	タルイピアセンター 管理係
入場者数	人	700	①、②	文化会館 管理係
事業の参加者および開催期間中の来館者数	人	4,000	①、②	文化会館 管理係

6-4 文化

【戦略】

・住民がそれぞれの体力や年齢に応じたスポーツに携わり、楽しむ機会を充実させ、「町民一人1スポーツ」の更なる実現を図ります。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	町の登録文化財の件数（累計）	件	0	9 (2021)
②	町の歴史や伝統に誇りがもてると思う住民の割合	%	63.0	65.5

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
伝統芸能の掘り起こしや後継者等の育成を図ります 町の歴史資源を調査し、適切な保護や保存を行い、町の歴史的な魅力を伝えます	郷土芸能保存団体等への助成事業	伝統行事への参加者や伝統芸能の担い手が固定化・減少化しているため、伝統芸能の掘り起こしや後継者等の育成を図ります。	3,925
	文化財登録制度の周知事業	文化財登録制度の周知を行い、歴史資源の適正保存と有効活用を図ります。	0
	歴史文化等継承事業	町の歴史的背景、個性、特色が顕著な民俗資料、文献資料の収集及び、旧跡、伝承、情報等について調査し、後世に伝えるために保存する。また、収集した資料や調査で知り得た情報を基に町に関わる展示をし、多角的に町の成り立ちへの理解を促します。	8,724
	遺跡詳細分布・試掘調査事業	住宅建設等の開発計画に対応するため、埋蔵文化財の範囲を確認する必要があることから、開発予定地での試掘調査を行います。	3,234
	美濃国府跡公有地化事業	国史跡美濃国府跡を適切に保護・管理するため、指定地の公有地化を進めます。	73,236
	文化財資料整理事業	町内所在資料を文化遺産として活用・継承していくための資料調査、整理及び目録化を行います。	4,212
	文化財等保存事業	町内の文化財を適切な状態で維持するため、環境整備等を行います。	3,873
	菩提山城跡総合調査事業	菩提山城跡について保護を図るための遺跡の範囲や性格を総合的に調査し、国指定史跡を目指します。	9,863
	栗原九十九坊跡調査事業	岐阜県と共同で栗原九十九坊跡について保護を図るための遺跡の範囲や性格を総合的に調査し、国指定史跡を目指します。	0



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
10 (2022)					15
65.5 (中間値)					70.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
郷土芸能の支援団体数	団体	4	②	産業課 商工観光係
広報啓発回数	回	1	①	タリイピアセンター 学芸企画係
歴史施設（タリイピアセンター歴史民俗資料館・歴史文献センター）の入館者数	人	15,000	②	タリイピアセンター 学芸企画係
企画展開催日数	日	60		
試掘確認調査を行ったトレンチ数	個	10	②	タリイピアセンター 学芸企画係
公有地化状況（㎡）	%	81.0	②	タリイピアセンター 学芸企画係
資料整理点数	点	300	②	タリイピアセンター 学芸企画係
対象文化財数	件	11	②	タリイピアセンター 学芸企画係
調査委員会の開催	回	2	②	タリイピアセンター 学芸企画係
委員会の開催	回	2	②	タリイピアセンター 学芸企画係

テーマ

7

行財政運営

目指すまちの姿

総合計画を
実行・実現できる
まち



7-1 行政運営

【戦略】

・多様化・複雑化する住民ニーズに対応し、時代に即した効率的な行政運営が図れるよう、専門性の向上と実行性の高いマネジメントを行います。

・すべての住民がDXの恩恵を享受し、生活が豊かになるよう、幅広い分野で取組を推進します。

・行政と住民がSDGsを意識した選択や行動ができるよう、理解の促進を図り、持続可能なまちづくりを目指します。

【重要目標達成指標】

KGI		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	テーマ別戦略の重要目標達成指標（KGI）の目標値を達成した指標の割合	%	0.0	42.3
②	DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により生活が豊かになったと感じている住民の割合	%	—	35.3
③	SDGs（持続可能な開発目標）について理解している住民の割合	%	—	28.5

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
総合計画の実行・実現を推進します	総合計画の推進	基本構想の実現を目指し、テーマ別戦略に沿って各施策を実施します。重要目標達成指標（KGI）と重要業績評価指標（KPI）を連動させたPDCAサイクルにより進捗を管理し、柔軟性と実行力のある計画を維持します。事務の簡素化と効率化を図るため、予算関係書類との一本化を進めます。	0
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	町の第3期総合戦略に基づき事業を展開し、PDCAサイクルに基づく進捗管理を行います。併せて、企業版ふるさと納税を活用し、財源の確保と官民連携による地方創生を図ります。	80
町の施策や各種事業の情報を発信します	情報発信事業	町の施策や各種事業等の最新情報を幅広い視点で随時発信し、町内外へ向けPRします。	440
住民行政サービスの向上を図ります	各種証明書のコンビニ交付サービス事業	住民の利便性の向上や窓口の混雑緩和を図るために各種証明書の「コンビニ交付サービス」を引き続き円滑に運営し、コンビニ交付サービスの利用率の向上を推進します。	5,869
デジタル化（DX）を推進します	行政のDX推進事業	「垂井町DX推進計画」に基づき、データとデジタル技術を活用して、住民幸福度の向上を図ります。	22,729
	電子契約事業	契約事務の利便性向上を図るため、電子契約を導入します。	1,100



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
5.7					100.0
35.3 (中間値)					40.0
28.5 (中間値)					34.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
事業個票の活動指標（KPI）の計画値を達成した指標の割合	%	100.0	①	企画調整課 企画係
主要事務事業ヒアリングの実施	回	2		
各施策事業の目標値（KPI）を達成した割合	%	100.0	①	企画調整課 企画係
まち・ひと・しごと創生総合戦略会議開催回数	回	1		
企業版ふるさと納税の寄附金額	千円	4,000		
ライン登録者数	人	5,000	①	企画調整課 地域振興係
コンビニ交付件数	件	3,600	①	住民課 戸籍係
計画の評価がAである事業数	件	30	①、②	企画調整課 行政改革・デジタル 推進室
電子契約の導入に向けた説明会の実施回数	回	2	①	総務課 管財係

7-2 財政運営

【戦略】

・持続可能な健全財政を維持できるよう、町の実態に即した事務事業の見直しや選択を確実に進めるとともに、行財政改革と持続可能性の視点に立った歳出削減と財源の確保を図ります。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	自主財源比率	%	54.1 (2016年)	44.7 (2021年)
②	経常収支比率	%	80.8 (2016年)	79.2 (2021年)

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
効率的・計画的で健全な財政運営に取り組みます	財務書類整備事業	「統一的な基準による地方公会計制度」に基づき財務書類を作成・整備し、町の資産や債務を適正に把握するとともに、持続可能な健全財政運営の維持のために活用していきます。また、その財務書類を住民に公表します。	3,140
	基金管理事業	持続可能な健全財政運営維持のため、基金条例に基づき基金を適正に管理するとともに、公債費の上昇や公共施設の老朽化対策等に備えて、計画的な財政運営に取り組みます。	51,000
	起債の適正な運用管理	起債管理システム等により財政予測をたてながら、将来世代の住民が負担することの妥当性を考慮した町債発行など、町債の適正な管理・運用と計画的な財政運営に取り組みます。	171
公共施設等の総合的な管理に取り組みます	公共施設等総合管理事業	公共施設等総合管理計画、アクションプラン、個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化や再編に係る財政負担の最小化・平準化を図ります。	0
事務事業の見直しを行います	行政改革の推進事業	「より多くの事務事業の実施」から「優先度を考慮した事務事業の選択」へ転換し、事務事業の不断の見直しを行います。利用状況や行政コストに応じ、見直し金額を検討します。	130
自主財源を確保します	巡回バス広告掲載事業	垂井町巡回バスの車体を利用して、広告掲載を実施します。	0
	広報たるとい及び町ホームページ有料広告掲載事業	財源の確保のため、民間企業等の広告を掲載します。	0
徴収体制を強化します	町税等徴収体制強化事業	公平・公正性の確保と業務の効率化を図るため、滞納管理システムを活用する。町税及び税外収入の徴収を強力に推進するため、収納向上対策連絡会を通じて関係課が連携し、滞納整理及び徴収事務を総合的に実施します。	0
時代に合わせた収納環境を整備していきます	町税等の納税環境の電子化	証明発行手数料や施設使用料の支払いのキャッシュレス化を実施する。併せて、コンビニ収納対応の納付書をスマートフォンでのバーコード決済アプリで支払いできるサービスを実施する。また、eLTAX（エルタックス）及び地方税統一QRコードを活用した地方公金のデジタル化を推進します。	302
滞納処分に伴う事務の効率化を図ります	預貯金調査の電子化事業	金融機関への預貯金照会を以前の紙ベースでの照会から預貯金照会業務の電子化サービス「pipitLINQ」を利用した電子照会を実施します。	271



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
46.7 (2022年)					52.0
82.8 (2022年)					85.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
作成・公表する財務書類	表	4	①、②	総務課 財政係
財政調整基金保有額・減債基金保有額	千円	982,214	①、②	総務課 財政係
特定目的基金保有額	千円	657,940		
当年度町債（一般会計・歳入）	千円	593,000	①、②	総務課 財政係
当年度公債費（一般会計・歳出）	千円	618,288		
検討委員会の開催回数	回	3	①、②	総務課 管財係
行政改革審議会の開催回数	回	2	①、②	企画調整課 行政改革・デジタル 推進室
見直しの検討を行った事務事業数	件	20		
垂井町行政改革大綱（第6次）実施計画の当該年度の達成割合	%	80.0		
巡回バス広告掲載事業者数	件	5	①	企画調整課 生活安全係
広報たるいに掲載した回数	回	1		
広告掲載件数	件	25	①	企画調整課 地域振興係
差押件数	件	85	①	税務課 収納対策室
キャッシュレス決済の利用件数	件	1,000	①	税務課 収納対策室
地方税統一QRコードを利用した収納件数	件	1,000		
預貯金調査の電子照会件数	件	3,000	①	税務課 収納対策室

7-3 タウンプロモーション・移住定住

【戦略】

- ・観光振興や企業誘致などが図れるよう、町内外に対して町の魅力を効果的に発信します。
- ・町民のシビックプライドの醸成や人々の交流を図り、魅力的なまちづくりを進め、移住・定住を促進します。

【重要目標達成指標】

K G I		単位	策定時の値 (2017)	中間値 (2022)
①	垂井町のことを知っている県外者の割合	%	20.7	25.5
②	活気のあるまちであると思う住民の割合	%	32.3	35.5

【戦術】

施策	事業名	今年度の実施概要	当初予算額 (千円)
ふるさと納税を推進します	ふるさと納税の推進事業	魅力的なお礼の品を揃え、多くの方に町のまちづくりを応援していただき、さらに垂井町を知っていただけるよう、ふるさと納税を推進します。	70,627
町の魅力を効果的に発信します	タウンプロモーション事業	町の魅力を町内外にPRし、人口減少の抑制及び交流人口の増加を図ります。	442
	ホームページの戦略的活用事業	町の施策や各種事業等の最新情報を幅広い視点で随時発信し、町内外へ向けPRします。	1,908
若い世代を中心に移住・定住を促進します	移住・定住促進事業	移住定住の促進を図り人口減少に歯止めをかけるため、広域でのPRや促進をします。また、東京圏等からの移住者に対し補助金を交付します。	12,406
	結婚新生活支援事業	結婚して町内で新生活を始める夫婦を対象に、住宅の取得費や家賃、引越費用等を補助します。	1,800
町の魅力を発信できる体制を整備します	総合的な施策の推進による地域力の拡充	大垣労務推進協会、西美濃創生広域連携推進協議会等が実施する事業を関係事業者等に周知する。	195



実績値 (2023)	実績値 (2024)	実績値 (2025)	実績値 (2026)	実績値 (2027)	目標値 (2027)
25.5 (中間値)					30.0
35.5 (中間値)					40.0

重要業績評価指標（KPI）	単位	計画値 (2024年度)	関係KGI	担当課
ふるさと納税寄附金額	千円	141,000	①	企画調整課 企画係
ふるさと納税返礼品協力事業者数	件	73		
県外へのプロモーション回数	回	1	①、②	企画調整課 地域振興係
ホームページアクセス数	件	1,200,000	①、②	企画調整課 地域振興係
支援金を受けた世帯数	回	1	①、②	企画調整課 地域振興係
支援金を受けた新婚夫婦	組	3	①、②	企画調整課 地域振興係
訪問企業数	箇所	25	①、②	産業課 商工観光係



垂井町第6次総合計画
組織別行動計画（テーマ別） 第7期 2024年度（令和6年度）

第3期 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略
～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～
施策・事業一覧 2024年度（令和6年度）

垂井町 企画調整課